

セミナー開催報告

件名：JICA 研究所ナレッジフォーラム（第 5 回）21 世紀の世界システムの中の日本～国際協力の未来を考える～（2020 年 1 月 9 日）

【講演ポイント】

- 19 世紀以降、世界経済は欧米諸国が牽引する形で人口、一人当たり GDP、世界総生産などの面で急激に成長した。21 世紀に入っても成長は加速しており、東南アジアはアジア通貨危機から立ち直り、南アジアやサブサハラアフリカの国々も目覚ましい成長を遂げている。冷戦終結後は高度経済成長と貧困削減の時代だったと言える。
- 一方、紛争数（死者 1000 人以上のもの）やテロの犠牲者数を見てみると、21 世紀初頭には落ち着いていた数字が 2010 年代に入って激増している。また、各国の政治体制をみると、2010 年代には非民主的政治体制の国家が増加傾向にある。この状況を踏まえると、21 世紀の経済成長は必ずしも政治的自由化に結び付いていない。また、気候変動などの問題も顕在化しており、経済成長の持続可能性についても疑問の余地がある。
- こうした様々なデータを国際政治の観点から総合的に考えるために、世界を 3 つの圏域に分類する。政治的自由度と生活水準のどちらもが高く、民主主義と市場経済が成熟した「自由主義圏」には西欧・北米・日本・オセアニアなどの国々、政治的自由度と生活水準のどちらもが低い「脆弱圏」にはサブサハラアフリカなどの国々、それらの中間である「現実主義圏」には中国・インド・ロシア・東アジアなどの国々を分類する。
- 20 世紀までは、政治的自由度と生活水準が相関して上昇する傾向が見られ、世界の国々は自由主義圏へ徐々に移行していくとの観測が存在した。しかし、近年の中国は、政治的自由のない権威主義的な政治体制のもとで経済成長を達成してきた。こうした状況は、開発モデルをめぐる、自由民主主義と権威主義のイデオロギー対立を起しかねない。開発モデルのイデオロギー対立は、世界経済全体の停滞を生む可能性がある。
- 21 世紀の世界は平和なスタートを切ったが、2010 年代に入り雲行きが怪しくなっている。こうした状況のなか、サブサハラアフリカをはじめとする開発途上国の生活水準の向上や気候変動対策に世界全体で協同して取り組んでいくためにも、SDGs の役割とその達成方法を改めて考えるべきである。

【オープン・ディスカッションの主な内容】

- Q1. 世界の国々が脆弱圏から現実主義圏・自由主義圏に徐々に移行していく傾向がみられた、つまり経済成長と政治的自由度の高まりが相関して起こってきたとのことだったが、政治的自由度が上がらないままに経済成長を達成している中国の台頭を受けても、世界全体ではこうした傾向が続きそうか。
- A1. 習近平国家主席が中国の発展モデルについて、発展途上国に新しい選択肢を提示するものだと述べたことがある。この発言の直後にアメリカが「国家安全保障戦略」においてそれまでの対中関与政策を否定し中国に対する対決姿勢を強めたことを受けてか、習主席はその後、発展途上国に中国モデルへの追随を勧めるような発言はしなくなった。とはいえ、その後中国が民主化を進めてきたわけでもない。今後も、中国やロシアのような国々と自由主義圏が併存する状況は続くであろう。ただ、中国が「中進国の罠」に嵌らず経済成長を持続できるかは疑問であり、今のような息苦しい政治体制下では難しいのではないかと考えている。
- Q2. 自由主義圏の国が現実主義圏や脆弱圏に移行する可能性はあるか。
- A2. 20 世紀半ば以降、自由主義圏から他の圏域に移った国は一つもなく、自由主義圏の国々は政治経済的に安定していると考えてよい。また、自由主義圏と現実主義圏の国々の行動パターンは非常に異なるという点が良い。例えば、Brexit は自国第一主義の現れと言われるが、極めて民主的な手順に則って離脱手続きが進められてきた。EU 諸国にとってイギリスの離脱は経済的に大打撃なのは明らかであるものの、EU 諸国はイギリスの離脱自体には口を出さない。一方、これとは対照的なのが香港情勢である。中国は香港の独立を断固許さず、軍事力の行使も辞さない姿勢を貫いている。
- Q3. 自由主義圏内での紛争は起こらず、自由主義圏の国々の安全保障上の脅威は他の圏域の国々によるものであるとのことだった。それを踏まえると、自由主義圏の中でも日本やイスラエルは地理的に現実主義圏に取り囲まれており、他の自由主義圏とは安全保障上の状況は全く異なると思うが、いかがか。
- A3. 仰るとおりで、日本の安全保障環境は非常に難しいと言わざるを得ない。
- Q4. 自由主義圏の価値が法の支配や人権、市場経済にあるとすれば、中国モデルの価値は何か。
- A4. 中国の発展モデルを世界に普及させたい中国の指導者の最大のネックは、中国モデル

の価値、すなわち中国モデルの成果のアピールが難しい点にある。欧米の植民地支配を脱して独自に成し遂げた経済成長は中国モデルの価値の一つといえるかもしれないが、経済成長の影で格差が広がり続け、いまやアメリカ並みの不平等な社会になってしまった中国のモデルに惹きつけられる国はあるだろうか。かつてソ連は「平等無くして自由無し」という主張を掲げ多くの国を惹きつけた(結果としては、自由でも平等でもない社会しか構築できず影響力を失ったが)。これと比較すると、明確な価値を掲げられない点が中国モデルの弱点であるといえる。

Q5. デジタル化の政治体制への影響力についてはどう見ているか。

A5. 技術と政治の関係は可変的で、一筋縄ではいかない。元々デジタル化は人々の自由を高め、国家権力による統制を弱めるものだと期待された。しかし、デジタル化の進展がもたらした中国の検閲システムは圧倒的なほどである。中国 13 億人のマーケットに GAFA が参入できないなか、BAT (百度、アリババ、テンセント) は中国市場を独り占めし、さらには中国国外にも進出し GAFA の脅威となっている。とはいえ、今後デジタル技術がどのように進展していくかは予想不可能だし、中国の検閲システムがどこまで持続的かも分からない。

Q6. 日本社会は閉鎖的で、新しいアイデアが生まれる土壌がないと感じる。日本はこのままで良いのだろうか。

A6. GDP 成長率が伸び悩むのは先進工業諸国共通で、日本に限ったことではない(アメリカだけが例外)。GDP に現れないところで活力を生めるかどうかが鍵。私自身は悲観していない。

Q7. 経済成長と政治的自由度や、自由度と生活水準に相関があるのは分かったが、因果関係はあるのか。因果関係が分かれば、地球全体で持続可能に発展していくために私たちが為すべきことが見えてくると思うが。

A7. 因果関係は是非皆さん自身でお考えいただきたい。「経済成長が自由をもたらし、政治的自由度の高い国が増えるほど世界は平和になる」というのが 1950 年代のアメリカの指導者の思考だったが、世界は一つの因果関係で説明できるほど単純ではない。現在の社会の在り方が持続可能でないのは確かであり、これを共通の認識として SDGs が策定されたが、その達成は容易ではないとの予測もある。気候変動対策などは世界全体の協力が不可欠で、日本としては Do No Harm の原則に則って旗振り役を担っていくのが良いのではないか。

- Q8. 中国が標榜する価値として「安全」が出てくる可能性があると考えている。中国のようなデジタル監視社会はテロや犯罪を防止できる一方で、プライバシーや自由を制限している。仮に中国が「安全」を掲げたときには、本当の安全は自由があるからこそもたらされるのだと私たちは主張しなければならない。
- A8. 物理的な安全と心の安全の両方がある。ひとたび前者が達成されれば、次は後者の確保が大事となる。果たして人間は監視社会に耐えられるだろうか？私は困難だと考えているが、現時点では何とも言い難い。「人間の安全保障」の概念の柱の一つにも「恐怖からの自由」がある。また、質問者の大意には賛成で、自分に被害がなければ他国の監視社会を見逃してよいというわけでもない。
- Q9. 既存の権威が壊れてきたときには、大変な混乱状態に陥るか、明治維新での日本のように新しい権威を作り出して秩序を作り直すかの二択しかないように思われるが、いかがか。
- A9. 幕末の日本では外からの脅威が強大であったため、共通の目標に向かって団結することができたのだろう。現在の私たちについても同じで、気候変動を人類共通の敵と認識できれば協同した動きを生み出せる可能性がある。SDGsがそうした動きの形の一つであると良いが、世界のコンセンサスを作るのは非常に難しい。ただ、必ずしも軍事力の強い国だけがコンセンサスを作り出せるわけではない。日本ないし日本国民、NGO等市民社会の役割は重要である。

以上